所在地　及び　企業名（又は個人・大学・研究機関名）

一般統計調査	
提出先	経済産業大臣

令和元年

㊙

知的財産活動調査票（甲）

調査実施日：9月1日　　提出期限：9月30日

本調査は、統計法（平成19年法律第53号）に基づく一般統計調査です。
報告いただいた調査票は、統計作成の目的以外に使用することはありませんので、ありのままご記入ください。

連絡先　この調査に関するご質問がありましたら、下記へご連絡ください。

【知的財産活動調査事務局】
TEL **0120－302－212**（フリーダイヤル）
FAX **0120－805－551**（フリーダイヤル）

〒100－8915　東京都千代田区霞が関3－4－3
特許庁総務部企画調査課 知財動向班知財経済動向係
TEL（03）3581－1101　内線2155

電話でのお問い合わせは、土日及び祝日を除く9：00～18：00の間にお願いいたします。

※ 記入にあたっては、別冊の**【記入要領】**に従って、黒または青のボールペンではっきりとご記入ください。なお、数値は、必ず調査票に定めた単位でご記入ください。

政府統計

経済産業省　特許庁

【記入者名】＊個人の場合は、所属部課名、役職名の記入は不要です。

所属部課名			
役　職　名			
氏　名		電話番号	－　　－
E-mail		ＦＡＸ番号	－　　－

【貴社の業種】

下表より貴社の主要な業種を１つ選択し、業種欄に番号をご記入ください。なお、業種の分類については、付録１の日本標準産業分類との対応表を参照してください。

＊個人事業主や大学等各機関に所属する場合は、あてはまる業種の番号をご記入ください。

番号	業種	番号	業種	番号	業種
1	農林水産業	18	非鉄金属製造業	35	インターネット附随サービス業
2	鉱業、採石業、砂利採取業	19	金属製品製造業	36	映像・音声・文字情報制作業
3	建設業	20	はん用機械器具製造業	37	卸売業
4	食料品製造業	21	生産用機械器具製造業	38	小売業
5	飲料・たばこ・飼料製造業	22	業務用機械器具製造業	39	金融・保険業
6	繊維工業	23	電子応用・電気計測器製造業	40	不動産業、物品賃貸業
7	パルプ・紙・紙加工品製造業	24	23以外の電気機械器具製造業	41	宿泊業、飲食サービス業
8	印刷・同関連業	25	情報通信機械器具製造業	42	学校教育
9	医薬品製造業	26	電子部品・デバイス・電子回路製造業	43	42以外の教育、学習支援業
10	総合化学・化学繊維製造業	27	自動車製造業	44	技術移転機関（ＴＬＯ）
11	油脂・塗料製造業	28	27以外の輸送用機械製造業	45	公的研究機関（独立行政法人含む）
12	10～11以外の化学工業	29	４～28以外の製造業	46	44～45以外の学術・開発研究機関
13	石油製品・石炭製品製造業	30	電気・ガス・熱供給・水道業	47	専門サービス業
14	プラスチック製品製造業	31	運輸業、郵便業	48	42～47以外のサービス業
15	ゴム製品製造業	32	通信業	49	公務（他に分類されるものを除く）
16	窯業・土石製品製造業	33	放送業		
17	鉄鋼業	34	情報サービス業	99	１から49に属さない個人

業種	

＊個人（業種番号「99」）の場合、貴社の概要の記入は不要です。４ページの設問Ｉ－５にお進みください。なお、個人の方は、今後の質問の「貴社」の語を、「ご本人」に読み替えてご回答ください。

【貴社の概要】＊貴社直近の会計年度末時点のものをご記入ください。

			兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円
法人番号		資本金							
貴社設立年	西暦　年	売上高							
従業者数	人	営業利益							
グループ企業の有無	有　・　無	経常利益							

＊大学及び公的研究機関等の場合、左記項目は記入不要です。

＊大学及び公的研究機関等の場合も「研究関係従業者数」「研究費」はご記入ください。

			兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円
研究関係従業者数	人	研究費							

欄外（本調査票にまとめて記入した事業所・企業がある場合、又は他の事業所・企業の調査票にまとめて記入した場合にはその企業名をご記入ください）

Ⅰ．知的財産部門の活動状況について

設問Ⅰ－１．貴社での直近の会計年度における知的財産担当者（他の業務との兼務者含む）をお答えください。

＊個人（業種番号「99」）の場合、記入は不要です。次ページの設問Ⅰ－５にお進みください。

知的財産担当者数	人
うち社内弁理士数	人
うち標準化に携わる担当者数	人

□ 知的財産担当者はいない

設問Ⅰ－２．貴社での直近の会計年度における知的財産総括責任者の役職等について、最も近いものを１つ選択し、番号をご記入ください。

1. 経営トップ（代表取締役・社長等）	5. 課長相当職以下
2. 知的財産担当役員（取締役以上等）	6. 社外の専門家にすべて任せている
3. 知的財産担当役員（執行役員等）	7. その他
4. 部長相当職	8. 特に決まっていない

知的財産総括責任者の役職等	

設問Ⅰ－３．設問Ⅰ－２で２または３と回答した方に伺います。該当する知的財産担当役員が兼任している主な役員業務について、最も近いものを１つ選択し、番号をご記入ください。

1. 兼任していない	6. 営業	11. 経営企画
2. 総務	7. 広報・IR	12. 標準化
3. 法務	8. 国際	13. 国外の他企業等
4. 人事	9 . 研究開発	14. 国内の他企業等
5. 経理・財務	10. 製造	15. その他

知的財産担当役員が兼任している主な役員業務	

設問Ⅰ－４．設問Ⅰ－２で２または３と回答した方に伺います。該当する知的財産担当役員が当該役員に就く前の主な業務経験について、最も近いものを１つ選択し、番号をご記入ください。

1. 知的財産	6. 営業	11. 経営企画
2. 総務	7. 広報・IR	12. 標準化
3. 法務	8. 国際	13. 国外の他企業等
4. 人事	9 . 研究開発	14. 国内の他企業等
5. 経理・財務	10. 製造	15. その他

知的財産担当役員に就く前の主な業務経験	

Ｉ．知的財産部門の活動状況について

設問Ｉ－５．貴社での直近の会計年度における知的財産活動費をお答えください。

	千億	百億	十億	億	千万	百万円
知的財産活動費						
うち出願系費用						
うち補償費						
うち人件費						
うちその他費用						

□ 知的財産活動費はない

＊設問Ｉ－６の各項目にご記入頂いた金額の合計は、設問Ｉ－５の「うち出願系費用」にご記入頂いた金額と一致します。

設問Ｉ－６．設問Ｉ－５．の出願系費用について内訳をご記入ください。
＊出願系費用が０円の場合は記入不要です。

			千億	百億	十億	億	千万	百万円
特許権	国内出願	出願・審査に要した費用						
		権利維持費用						
	外国出願	出願・審査に要した費用						
		権利維持費用						
実用新案権	国内出願	出願・審査に要した費用						
		権利維持費用						
	外国出願	出願・審査に要した費用						
		権利維持費用						
意匠権	国内出願	出願・審査に要した費用						
		権利維持費用						
	外国出願	出願・審査に要した費用						
		権利維持費用						
商標権	国内出願	出願・審査に要した費用						
		権利維持費用						
	外国出願	出願・審査に要した費用						
		権利維持費用						

Ⅱ．産業財産権制度の利用状況について

設問Ⅱ－１．貴社において2018年（暦年）に届出された発明又は考案及び創作別の実績をお答えください。

●2018年に届出された発明（特許）・考案（実用新案）の実績

届出された件数		出願した件数		出願しなかった件数	
件	＝	件	＋	件	□ 届出された発明・考案はない

うち企業秘密、ノウハウとした件数	件
うち出願せずに公表した件数	件

●2018年に届出された創作（意匠）の実績

届出された件数		出願した件数		出願しなかった件数	
件	＝	件	＋	件	□ 届出された創作はない

設問Ⅱ－２．貴社の2018年（暦年）の国内、外国における産業財産権別の出願等の実績及び2019年、2020年の見込みについても同様にお答えください。

＊共同出願については、貴社の持分でお答えください。
（例えば１件の出願に対して持分が30/100である場合、出願件数は0.3件としてください。）

設問Ⅱ－２－１．特許出願又は審査請求実績及び見込みをお答えください。

●国内出願の実績及び見込み		2018年実績	2019年見込み	2020年見込み
出願件数	□ 出願はない	件	件	件
審査請求件数	□ 請求はない	件	件	件
早期審査の申出件数	□ 申出はない	件	件	件

●国際出願の実績及び見込み		2018年実績	2019年見込み	2020年見込み
出願件数（PCT出願件数）	□ 出願はない	件	件	件
うち日本を国際調査機関に選択する件数		件	件	件
うち日本国を指定国としない件数		件	件	件

設問Ⅱ－２－２．実用新案登録出願実績及び見込みをお答えください。

●国内出願の実績及び見込み		2018年実績	2019年見込み	2020年見込み
出願件数	□ 出願はない	件	件	件
技術評価請求件数	□ 請求はない	件	件	件

設問Ⅱ－２－３．意匠登録出願実績及び見込みをお答えください。

●国内出願の実績及び見込み		2018年実績	2019年見込み	2020年見込み
出願件数	□ 出願はない	件	件	件

●国際出願の実績及び見込み		2018年実績	2019年見込み	2020年見込み
出願件数	□ 出願はない	件	件	件

設問Ⅱ－２－４．商標登録出願又は更新申請実績及び見込みをお答えください。

●国内出願の実績及び見込み		2018年実績	2019年見込み	2020年見込み
出願件数	□ 出願はない	件	件	件
更新申請件数	□ 申請はない	件	件	件

●国際出願の実績及び見込み		2018年実績	2019年見込み	2020年見込み
出願件数	□ 出願はない	件	件	件

Ⅲ．産業財産権の実施状況について

設問Ⅲ－１．貴社での直近の会計年度末における国内外の産業財産権の所有状況をお答えください。

＊共有する権利については、貴社の持分でお答えください。
（例えば１件の共有する権利に対して持分が30/100である場合、権利数は0.3件としてください。）
自社の範囲の中には企業グループ内の企業を含まずにお答えください。

	特　許		実用新案	
	国内権利数 □ 権利はない	外国権利数 □ 権利はない	国内権利数 □ 権利はない	外国権利数 □ 権利はない
権利所有件数（Ａ＋Ｂ）	件	件	件	件
利用件数（Ａ）	件	件	件	件
うち自社実施（使用）件数	件	件	件	件
うち他社への実施（使用）許諾件数（ライセンス）	件	件	件	件
うちｸﾛｽﾗｲｾﾝｽにより他社に実施許諾した件数	件	件	件	件
うち有償で他社に実施許諾した件数	件	件	件	件
未利用件数（Ｂ）	件	件	件	件
うち防衛目的の件数	件	件	件	件
うち開放可能な件数	件	件	件	件

	意　匠		商　標	
	国内権利数 □ 権利はない	外国権利数 □ 権利はない	国内権利数 □ 権利はない	外国権利数 □ 権利はない
権利所有件数（Ａ＋Ｂ）	件	件	件	件
利用件数（Ａ）	件	件	件	件
うち自社実施（使用）件数	件	件	件	件
うち他社への実施（使用）許諾件数（ライセンス）	件	件	件	件
うちｸﾛｽﾗｲｾﾝｽにより他社に実施許諾した件数	件	件		
うち有償で他社に実施許諾した件数	件	件		
未利用件数（Ｂ）	件	件		
うち防衛目的の件数	件	件		
うち開放可能な件数	件	件		

設問Ⅲ－２．貴社での直近の会計年度において成立した、及びそれ以前に成立したものであっても有効に成立中の知的財産権の国内及び外国の相手先の有償実施（使用）許諾契約についてお答えください。

●相手先企業が国内の場合

（グループ内）

グループ内総額	収　入						支　出					
	千億	百億	十億	億	千万	百万円	千億	百億	十億	億	千万	百万円
□ グループ内の収入・支出はない												

（グループ外）

グループ外総額	収　入						支　出					
	千億	百億	十億	億	千万	百万円	千億	百億	十億	億	千万	百万円
□ グループ外の収入・支出はない												

●相手先企業が外国の場合

（グループ内）

グループ内総額	収　入						支　出					
	千億	百億	十億	億	千万	百万円	千億	百億	十億	億	千万	百万円
□ グループ内の収入・支出はない												

（ライセンス先企業の所在地域別のうち数）

うち米国												
うち欧州												
うちアジア												
うちその他の地域												

（グループ外）

グループ外総額	収　入						支　出					
	千億	百億	十億	億	千万	百万円	千億	百億	十億	億	千万	百万円
□ グループ外の収入・支出はない												

（ライセンス先企業の所在地域別のうち数）

うち米国												
うち欧州												
うちアジア												
うちその他の地域												

調査は以上です。

ご協力ありがとうございました。

所在地　及び　企業名（又は個人・大学・研究機関名）

一般統計調査	
提出先	経済産業大臣

令和元年

㊙

知的財産活動調査票（乙）

調査実施日：9月1日　　提出期限：9月30日

本調査は、統計法（平成19年法律第53号）に基づく一般統計調査です。
報告いただいた調査票は、統計作成の目的以外に使用することはありませんので、ありのままご記入ください。

連絡先　この調査に関するご質問がありましたら、下記へご連絡ください。

【知的財産活動調査事務局】
TEL **0120－302－212**（フリーダイヤル）
FAX **0120－805－551**（フリーダイヤル）

〒100－8915　東京都千代田区霞が関3－4－3
特許庁総務部企画調査課 知財動向班知財経済動向係
TEL （03）3581－1101　内線2155

電話でのお問い合わせは、土日及び祝日を除く9：00～18：00の間にお願いいたします。

※ 記入にあたっては、別冊の**〔記入要領〕**に従って、黒または青のボールペンではっきりとご記入ください。なお、数値は、必ず調査票に定めた単位でご記入ください。

政府統計

経済産業省　特許庁

【記入者名】＊個人の場合は、所属部課名、役職名の記入は不要です。

所属部課名			
役　職　名			
氏　名		電話番号	－　　－
E-mail		ＦＡＸ番号	－　　－

【貴社の業種】

下表より貴社の主要な業種を１つ選択し、業種欄に番号をご記入ください。なお、業種の分類については、付録１の日本標準産業分類との対応表を参照してください。

＊個人事業主や大学等各機関に所属する場合は、あてはまる業種の番号をご記入ください。

番号	業種	番号	業種	番号	業種
1	農林水産業	18	非鉄金属製造業	35	インターネット附随サービス業
2	鉱業、採石業、砂利採取業	19	金属製品製造業	36	映像・音声・文字情報制作業
3	建設業	20	はん用機械器具製造業	37	卸売業
4	食料品製造業	21	生産用機械器具製造業	38	小売業
5	飲料・たばこ・飼料製造業	22	業務用機械器具製造業	39	金融・保険業
6	繊維工業	23	電子応用・電気計測器製造業	40	不動産業、物品賃貸業
7	パルプ・紙・紙加工品製造業	24	23以外の電気機械器具製造業	41	宿泊業、飲食サービス業
8	印刷・同関連業	25	情報通信機械器具製造業	42	学校教育
9	医薬品製造業	26	電子部品・デバイス・電子回路製造業	43	42以外の教育、学習支援業
10	総合化学・化学繊維製造業	27	自動車製造業	44	技術移転機関（ＴＬＯ）
11	油脂・塗料製造業	28	27以外の輸送用機械製造業	45	公的研究機関（独立行政法人含む）
12	10～11以外の化学工業	29	４～28以外の製造業	46	44～45以外の学術・開発研究機関
13	石油製品・石炭製品製造業	30	電気・ガス・熱供給・水道業	47	専門サービス業
14	プラスチック製品製造業	31	運輸業、郵便業	48	42～47以外のサービス業
15	ゴム製品製造業	32	通信業	49	公務（他に分類されるものを除く）
16	窯業・土石製品製造業	33	放送業		
17	鉄鋼業	34	情報サービス業	99	１から49に属さない個人

業種	

＊個人（業種番号「99」）の場合、貴社の概要の記入は不要です。４ページの設問Ｉ－５にお進みください。なお、個人の方は、今後の質問の「貴社」の語を、「ご本人」に読み替えてご回答ください。

【貴社の概要】＊貴社直近の会計年度末時点のものをご記入ください。

			兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円
法人番号		資本金							
貴社設立年	西暦　年	売上高							
従業者数	人	営業利益							
グループ企業の有無	有　・　無	経常利益							

＊大学及び公的研究機関等の場合、左記項目は記入不要です。

＊大学及び公的研究機関等の場合も「研究関係従業者数」「研究費」はご記入ください。

			兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円
研究関係従業者数	人	研究費							

欄外（本調査票にまとめて記入した事業所・企業がある場合、又は他の事業所・企業の調査票にまとめて記入した場合にはその企業名をご記入ください）

Ⅰ．知的財産部門の活動状況について

設問Ⅰ－１．貴社での直近の会計年度における知的財産担当者（他の業務との兼務者含む）をお答えください。

＊個人（業種番号「99」）の場合、記入は不要です。次ページの設問Ⅰ－５にお進みください。

知的財産担当者数	人
うち社内弁理士数	人
うち標準化に携わる担当者数	人

□ 知的財産担当者はいない

設問Ⅰ－２．貴社での直近の会計年度における知的財産総括責任者の役職等について、最も近いものを１つ選択し、番号をご記入ください。

1. 経営トップ（代表取締役・社長等）	5. 課長相当職以下
2. 知的財産担当役員（取締役以上等）	6. 社外の専門家にすべて任せている
3. 知的財産担当役員（執行役員等）	7. その他
4. 部長相当職	8. 特に決まっていない

知的財産総括責任者の役職等	

設問Ⅰ－３．設問Ⅰ－２で２または３と回答した方に伺います。該当する知的財産担当役員が兼任している主な役員業務について、最も近いものを１つ選択し、番号をご記入ください。

1. 兼任していない	6. 営業	11. 経営企画
2. 総務	7. 広報・IR	12. 標準化
3. 法務	8. 国際	13. 国外の他企業等
4. 人事	9 . 研究開発	14. 国内の他企業等
5. 経理・財務	10. 製造	15. その他

知的財産担当役員が兼任している主な役員業務	

設問Ⅰ－４．設問Ⅰ－２で２または３と回答した方に伺います。該当する知的財産担当役員が当該役員に就く前の主な業務経験について、最も近いものを１つ選択し、番号をご記入ください。

1. 知的財産	6. 営業	11. 経営企画
2. 総務	7. 広報・IR	12. 標準化
3. 法務	8. 国際	13. 国外の他企業等
4. 人事	9 . 研究開発	14. 国内の他企業等
5. 経理・財務	10. 製造	15. その他

知的財産担当役員に就く前の主な業務経験	

Ⅰ．知的財産部門の活動状況について

設問Ⅰ－５．貴社での直近の会計年度における知的財産活動費をお答えください。

	千億	百億	十億	億	千万	百万円
知的財産活動費						
うち出願系費用						
うち補償費						
うち人件費						
うちその他費用						

□ 知的財産活動費はない

＊設問Ⅰ－６の各項目にご記入頂いた金額の合計は、設問Ⅰ－５の「うち出願系費用」にご記入頂いた金額と一致します。

設問Ⅰ－６．設問Ⅰ－５．の出願系費用について内訳をご記入ください。
＊出願系費用が０円の場合は記入不要です。

			千億	百億	十億	億	千万	百万円
特許権	国内出願	出願・審査に要した費用						
		権利維持費用						
	外国出願	出願・審査に要した費用						
		権利維持費用						
実用新案権	国内出願	出願・審査に要した費用						
		権利維持費用						
	外国出願	出願・審査に要した費用						
		権利維持費用						
意匠権	国内出願	出願・審査に要した費用						
		権利維持費用						
	外国出願	出願・審査に要した費用						
		権利維持費用						
商標権	国内出願	出願・審査に要した費用						
		権利維持費用						
	外国出願	出願・審査に要した費用						
		権利維持費用						

Ⅱ．産業財産権制度の利用状況について

設問Ⅱ－１．貴社において2018年（暦年）に届出された発明又は考案及び創作別の実績をお答えください。

●2018年に届出された発明（特許）・考案（実用新案）の実績

届出された件数		出願した件数		出願しなかった件数	
件	＝	件	＋	件	□ 届出された発明・考案はない

うち企業秘密、ノウハウとした件数	件
うち出願せずに公表した件数	件

●2018年に届出された創作（意匠）の実績

届出された件数		出願した件数		出願しなかった件数	
件	＝	件	＋	件	□ 届出された創作はない

設問Ⅱ－２．貴社の2018年（暦年）の国内、外国における産業財産権別の出願等の実績及び2019年の見込みについても同様にお答えください。

＊共同出願については、貴社の持分でお答えください。
（例えば１件の出願に対して持分が30/100である場合、出願件数は0.3件としてください。）

設問Ⅱ－２－１．特許出願又は審査請求実績及び見込みをお答えください。

●国内出願の実績及び見込み		2018年実績	2019年見込み
出願件数	□ 出願はない	件	件
審査請求件数	□ 請求はない	件	件
早期審査の申出件数	□ 申出はない	件	件

●国際出願の実績及び見込み		2018年実績	2019年見込み
出願件数（PCT出願件数）	□ 出願はない	件	件
うち日本を国際調査機関に選択する件数		件	件
うち日本国を指定国としない件数		件	件

設問Ⅱ－２－２．実用新案登録出願実績及び見込みをお答えください。

●国内出願の実績及び見込み		2018年実績	2019年見込み
出願件数	□ 出願はない	件	件
技術評価請求件数	□ 請求はない	件	件

設問Ⅱ－２－３．意匠登録出願実績及び見込みをお答えください。

●国内出願の実績及び見込み		2018年実績	2019年見込み
出願件数	□ 出願はない	件	件

●国際出願の実績及び見込み		2018年実績	2019年見込み
出願件数	□ 出願はない	件	件

設問Ⅱ－２－４．商標登録出願又は更新申請実績及び見込みをお答えください。

●国内出願の実績及び見込み		2018年実績	2019年見込み
出願件数	□ 出願はない	件	件
更新申請件数	□ 申請はない	件	件

●国際出願の実績及び見込み		2018年実績	2019年見込み
出願件数	□ 出願はない	件	件

Ⅲ．産業財産権の実施状況について

設問Ⅲ－１．貴社での直近の会計年度末における国内外の産業財産権の所有状況をお答えください。

＊共有する権利については、貴社の持分でお答えください。
（例えば１件の共有する権利に対して持分が30/100である場合、権利数は0.3件としてください。）
自社の範囲の中には企業グループ内の企業を含まずにお答えください。

	特　許		実用新案	
	国内権利数 □ 権利はない	外国権利数 □ 権利はない	国内権利数 □ 権利はない	外国権利数 □ 権利はない
権利所有件数（Ａ＋Ｂ）	件	件	件	件
利用件数（Ａ）	件	件	件	件
うち自社実施（使用）件数	件	件	件	件
うち他社への実施（使用）許諾件数（ライセンス）	件	件	件	件
うちｸﾛｽﾗｲｾﾝｽにより他社に実施許諾した件数	件	件	件	件
うち有償で他社に実施許諾した件数	件	件	件	件
未利用件数（Ｂ）	件	件	件	件
うち防衛目的の件数	件	件	件	件
うち開放可能な件数	件	件	件	件

	意　匠		商　標	
	国内権利数 □ 権利はない	外国権利数 □ 権利はない	国内権利数 □ 権利はない	外国権利数 □ 権利はない
権利所有件数（Ａ＋Ｂ）	件	件	件	件
利用件数（Ａ）	件	件	件	件
うち自社実施（使用）件数	件	件	件	件
うち他社への実施（使用）許諾件数（ライセンス）	件	件	件	件
うちｸﾛｽﾗｲｾﾝｽにより他社に実施許諾した件数	件	件		
うち有償で他社に実施許諾した件数	件	件		
未利用件数（Ｂ）	件	件		
うち防衛目的の件数	件	件		
うち開放可能な件数	件	件		

設問Ⅲ－２．貴社での直近の会計年度において成立した、及びそれ以前に成立したものであっても有効に成立中の知的財産権の国内及び外国の相手先の有償実施（使用）許諾契約についてお答えください。

●相手先企業が国内の場合

（グループ内）

グループ内総額	収　入						支　出					
	千億	百億	十億	億	千万	百万円	千億	百億	十億	億	千万	百万円
□ グループ内の収入・支出はない												

（グループ外）

グループ外総額	収　入						支　出					
	千億	百億	十億	億	千万	百万円	千億	百億	十億	億	千万	百万円
□ グループ外の収入・支出はない												

●相手先企業が外国の場合

（グループ内）

グループ内総額	収　入						支　出					
	千億	百億	十億	億	千万	百万円	千億	百億	十億	億	千万	百万円
□ グループ内の収入・支出はない												

（ライセンス先企業の所在地域別のうち数）

うち米国												
うち欧州												
うちアジア												
うちその他の地域												

（グループ外）

グループ外総額	収　入						支　出					
	千億	百億	十億	億	千万	百万円	千億	百億	十億	億	千万	百万円
□ グループ外の収入・支出はない												

（ライセンス先企業の所在地域別のうち数）

うち米国												
うち欧州												
うちアジア												
うちその他の地域												

調査は以上です。

ご協力ありがとうございました。

付　　録

付録1・・・「知的財産活動調査票」業種欄と「日本標準産業分類」との対応

付録2・・・非製造業における「研究」の定義

付録 1　「知的財産活動調査票」業種欄 と「日本標準産業分類」との対応

業種対応表 大分類	中分類	小分類	日本標準産業分類（第13回改定）
1 農林水産業			10 管理，補助的経済活動を行う事業所（農業） 11 耕種農業 12 畜産農業 13 農業サービス業（園芸サービス業を除く） 14 園芸サービス業 20 管理，補助的経済活動を行う事業所（林業） 21 育林業 22 素材生産業 23 特用林産物生産業（きのこ類の栽培を除く） 24 林業サービス業 29 その他の林業 30 管理，補助的経済活動を行う事業所（漁業） 31 海面漁業 32 内水面漁業 40 管理，補助的経済活動を行う事業所（水産養殖業） 41 海面養殖業 42 内水面養殖業
2 鉱業，採石業，砂利採取業			50 管理，補助的経済活動を行う事業所（鉱業，採石業，砂利採取業） 51 金属鉱業 52 石炭・亜炭鉱業 53 原油・天然ガス鉱業 54 採石業，砂・砂利・玉石採取業 55 窯業原料用鉱物鉱業（耐火物・陶磁器・ガラス・セメント原料用に限る） 59 その他の鉱業
3 建設業			60 管理，補助的経済活動を行う事業所（総合工事業） 61 一般土木建築工事業 62 土木工事業（舗装工事業を除く） 63 舗装工事業 64 建築工事業(木造建築工事業を除く) 65 木造建築工事業 66 建築リフォーム工事業 70 管理，補助的経済活動を行う事業所（職別工事業） 71 大工工事業 72 とび･土工･コンクリート工事業 73 鉄骨･鉄筋工事業 74 石工･れんが･タイル･ブロック工事業 75 左官工事業 76 板金・金物工事業 77 塗装工事業 78 床・内装工事業 79 その他の職別工事業 80 管理，補助的経済活動を行う事業所（設備工事業） 81 電気工事業 82 電気通信・信号装置工事業 83 管工事業（さく井工事業を除く） 84 機械器具設置工事業 89 その他の設備工事業

業種対応表 大分類	中分類	小分類	日本標準産業分類（第13回改定）
製造業	4 食料品製造業		90 管理，補助的経済活動を行う事業所（食料品製造業） 91 畜産食料品製造業 92 水産食料品製造業 93 野菜缶詰・果実缶詰・農産保存食料品製造業 94 調味料製造業 95 糖類製造業 96 精穀・製粉業 97 パン・菓子製造業 98 動植物油脂製造業 99 その他の食料品製造業
	5 飲料・たばこ・飼料製造業		100 管理，補助的経済活動を行う事業所（飲料・たばこ・飼料製造業） 101 清涼飲料製造業 102 酒類製造業 103 茶・コーヒー製造業（清涼飲料を除く） 104 製氷業 105 たばこ製造業 106 飼料・有機質肥料製造業
	6 繊維工業		110 管理，補助的経済活動を行う事業所（繊維工業） 111 製糸業，紡績業，化学繊維・ねん糸等製造業 112 織物業 113 ニット生地製造業 114 染色整理業 115 綱・網・レース・繊維粗製品製造業 116 外衣・シャツ製造業（和式を除く） 117 下着類製造業 118 和装製品・その他の衣服・繊維製身の回り品製造業 119 その他の繊維製品製造業
	7 パルプ・紙・紙加工品製造業		140 管理，補助的経済活動を行う事業所（パルプ・紙・紙加工品製造業） 141 パルプ製造業 142 紙製造業 143 加工紙製造業 144 紙製品製造業 145 紙製容器製造業 149 その他のパルプ・紙・紙加工品製造業
	8 印刷・同関連業		150 管理，補助的経済活動を行う事業所（印刷・同関連業） 151 印刷業 152 製版業 153 製本業，印刷物加工業 159 印刷関連サービス業
	9 医薬品製造業		160A 管理，補助的経済活動を行う事業所（医薬品製造業） 165 医薬品製造業
	化学工業	10 総合化学・化学繊維製造業	160B 管理，補助的経済活動を行う事業所（総合化学・化学繊維製造業） 161 化学肥料製造業 162 無機化学工業製品製造業 163 有機化学工業製品製造業
		11 油脂・塗料製造業	160C 管理，補助的経済活動を行う事業所（油脂・塗料製造業） 164 油脂加工製品・石けん・合成洗剤・界面活性剤・塗料製造業

業種対応表			日本標準産業分類（第13回改定）
大分類	中分類	小分類	
製造業（続き）	化学工業（続き）	12 10～11以外の化学工業	160 D 管理，補助的経済活動を行う事業所（その他の化学工業） 166 化粧品・歯磨・その他の化粧用調整品製造業 169 その他の化学工業
	13 石油製品・石炭製品製造業		170 管理，補助的経済活動を行う事業所（石油製品・石炭製品製造業） 171 石油精製業 172 潤滑油・グリース製造業（石油精製業によらないもの） 173 コークス製造業 174 舗装材料製造業 179 その他の石油製品・石炭製品製造業
	14 プラスチック製品製造業		180 管理，補助的経済活動を行う事業所（プラスチック製品製造業） 181 プラスチック板・棒・管・継手・異形押出製品製造業 182 プラスチックフィルム・シート・床材・合成皮革製造業 183 工業用プラスチック製品製造業 184 発泡・強化プラスチック製品製造業 185 プラスチック成形材料製造業（廃プラスチックを含む） 189 その他のプラスチック製品製造業
	15 ゴム製品製造業		190 管理，補助的経済活動を行う事業所（ゴム製品製造業） 191 タイヤ・チューブ製造業 192 ゴム製・プラスチック製履物・同附属品製造業 193 ゴムベルト・ゴムホース・工業用ゴム製品製造業 199 その他のゴム製品製造業
	16 窯業・土石製品製造業		210 管理，補助的経済活動を行う事業所（窯業・土石製品製造業） 211 ガラス・同製品製造業 212 セメント・同製品製造業 213 建設用粘土製品製造業（陶磁器製を除く） 214 陶磁器・同関連製品製造業 215 耐火物製造業 216 炭素・黒鉛製品製造業 217 研磨材・同製品製造業 218 骨材・石工品等製造業 219 その他の窯業・土石製品製造業
	17 鉄鋼業		220 管理，補助的経済活動を行う事業所（鉄鋼業） 221 製鉄業 222 製鋼・製鋼圧延業 223 製鋼を行わない鋼材製造業（表面処理鋼材を除く） 224 表面処理鋼材製造業 225 鉄素形材製造業 229 その他の鉄鋼業
	18 非鉄金属製造業		230 管理，補助的経済活動を行う事業所（非鉄金属製造業） 231 非鉄金属第１次製錬・精製業 232 非鉄金属第２次製錬・精製業（非鉄金属合金製造業を含む） 233 非鉄金属・同合金圧延業（抽伸，押出しを含む） 234 電線・ケーブル製造業 235 非鉄金属素形材製造業 239 その他の非鉄金属製造業

業種対応表			日本標準産業分類（第13回改定）
大分類	中分類	小分類	
製造業（続き）	19 金属製品製造業		240 管理，補助的経済活動を行う事業所（金属製品製造業） 241 ブリキ缶・その他のめっき板等製品製造業 242 洋食器・刃物・手道具・金物類製造業 243 暖房・調理等装置，配管工事用附属品製造業 244 建設用・建築用金属製品製造業（製缶板金業を含む） 245 金属素形材製品製造業 246 金属被覆・彫刻業，熱処理業（ほうろう鉄器を除く） 247 金属線製品製造業（ねじ類を除く） 248 ボルト・ナット・リベット・小ねじ・木ねじ等製造業 249 その他の金属製品製造業
	20 はん用機械器具製造業		250 管理，補助的経済活動を行う事業所（はん用機械器具製造業） 251 ボイラ・原動機製造業 252 ポンプ・圧縮機器製造業 253 一般産業用機械・装置製造業 259 その他のはん用機械・同部分品製造業
	21 生産用機械器具製造業		260 管理，補助的経済活動を行う事業所（生産用機械器具製造業） 261 農業用機械製造業（農業用器具を除く） 262 建設機械・鉱山機械製造業 263 繊維機械製造業 264 生活関連産業用機械製造業 265 基礎素材産業用機械製造業 266 金属加工機械製造業 267 半導体・フラットパネルディスプレイ製造装置製造業 269 その他の生産用機械・同部分品製造業
	22 業務用機械器具製造業		270 管理，補助的経済活動を行う事業所（業務用機械器具製造業） 271 事務用機械器具製造業 272 サービス用・娯楽用機械器具製造業 273 計量器・測定器・分析機器・試験機・測量機械器具・理化学機械器具製造業 274 医療用機械器具・医療用品製造業 275 光学機械器具・レンズ製造業 276 武器製造業
	電気機械器具製造業	23 電子応用・電気計測器製造業	290 A 管理，補助的経済活動を行う事業所（電子応用・電気計測器製造業） 296 電子応用装置製造業 297 電気計測器製造業
		24 23以外の電気機械器具製造業	290 B 管理，補助的経済活動を行う事業所（その他の電気機械器具製造業） 291 発電用・送電用・配電用電気機械器具製造業 292 産業用電気機械器具製造業 293 民生用電気機械器具製造業 294 電球・電気照明器具製造業 295 電池製造業 299 その他の電気機械器具製造業
	25 情報通信機械器具製造業		300 管理，補助的経済活動を行う事業所（情報通信機械器具製造業） 301 通信機械器具・同関連機械器具製造業 302 映像・音響機械器具製造業 303 電子計算機・同附属装置製造業

業種対応表			日本標準産業分類(第13回改定)
大分類	中分類	小分類	
製造業（続き）	26 電子部品・デバイス・電子回路製造業		280 管理，補助的経済活動を行う事業所（電子部品・デバイス・電子回路製造業） 281 電子デバイス製造業 282 電子部品製造業 283 記録メディア製造業 284 電子回路製造業 285 ユニット部品製造業 289 その他の電子部品・デバイス・電子回路製造業
	輸送用機械器具製造業	27 自動車製造業	310 A 管理，補助的経済活動を行う事業所（自動車製造業） 311 自動車・同附属品製造業
		28 27以外の輸送用機械製造業	310 B 管理，補助的経済活動を行う事業所（その他の輸送用機械製造業） 312 鉄道車両・同部分品製造業 313 船舶製造・修理業，舶用機関製造業 314 航空機・同附属品製造業 315 産業用運搬車両・同部分品・附属品製造業 319 その他の輸送用機械器具製造業
	29 4～28以外の製造業		120 管理，補助的経済活動を行う事業所（木材・木製品製造業） 121 製材業，木製品製造業 122 造作材・合板・建築用組立材料製造業 123 木製容器製造業（竹，とうを含む） 129 その他の木製品製造業（竹，とうを含む） 130 管理，補助的経済活動を行う事業所（家具・装備品製造業） 131 家具製造業 132 宗教用具製造業 133 建具製造業 139 その他の家具・装備品製造業 200 管理，補助的経済活動を行う事業所（なめし革・同製品・毛皮製造業） 201 なめし革製造業 202 工業用革製品製造業（手袋を除く） 203 革製履物用材料・同附属品製造業 204 革製履物製造業 205 革製手袋製造業 206 かばん製造業 207 袋物製造業 208 毛皮製造業 209 その他のなめし革製品製造業 320 管理，補助的経済活動を行う事業所（その他の製造業） 321 貴金属・宝石製品製造業 322 装身具・装飾品・ボタン・同関連品製造業（貴金属・宝石製を除く） 323 時計・同部分品製造業 324 楽器製造業 325 がん具・運動用具製造業 326 ペン・鉛筆・絵画用品・その他の事務用品製造業 327 漆器製造業 328 畳等生活雑貨製品製造業 329 他に分類されない製造業
30 電気・ガス・熱供給・水道業			330 管理，補助的経済活動を行う事業所（電気業） 331 電気業 340 管理，補助的経済活動を行う事業所（ガス業） 341 ガス業

業種対応表			日本標準産業分類(第13回改定)
大分類	中分類	小分類	
30 電気・ガス・熱供給・水道業（続き）			350 管理，補助的経済活動を行う事業所（熱供給業） 351 熱供給業 360 管理，補助的経済活動を行う事業所（水道業） 361 上水道業 362 工業用水道業 363 下水道業
31 運輸業，郵便業			420 管理，補助的経済活動を行う事業所（鉄道業） 421 鉄道業 430 管理，補助的経済活動を行う事業所（道路旅客運送業） 431 一般乗合旅客自動車運送業 432 一般乗用旅客自動車運送業 433 一般貸切旅客自動車運送業 439 その他の道路旅客運送業 440 管理，補助的経済活動を行う事業所（道路貨物運送業） 441 一般貨物自動車運送業 442 特定貨物自動車運送業 443 貨物軽自動車運送業 444 集配利用運送業 449 その他の道路貨物運送業 450 管理，補助的経済活動を行う事業所（水運業） 451 外航海運業 452 沿海海運業 453 内陸水運業 454 船舶貸渡業 460 管理，補助的経済活動を行う事業所（航空運輸業） 461 航空運送業 462 航空機使用業（航空運送業を除く） 470 管理，補助的経済活動を行う事業所（倉庫業） 471 倉庫業（冷蔵倉庫業を除く） 472 冷蔵倉庫業 480 管理，補助的経済活動を行う事業所（運輸に付帯するサービス業） 481 港湾運送業 482 貨物運送取扱業（集配利用運送業を除く） 483 運送代理店 484 こん包業 485 運輸施設提供業 489 その他の運輸に附帯するサービス業 490 管理，補助的経済活動を行う事業所（郵便業） 491 郵便業（信書便事業を含む）
情報通信業	32 通信業		370 管理，補助的経済活動を行う事業所（通信業） 371 固定電気通信業 372 移動電気通信業 373 電気通信に附帯するサービス業
	33 放送業		380 管理，補助的経済活動を行う事業所（放送業） 381 公共放送業（有線放送業を除く） 382 民間放送業（有線放送業を除く） 383 有線放送業
	34 情報サービス業		390 管理，補助的経済活動を行う事業所（情報サービス業） 391 ソフトウェア業 392 情報処理・提供サービス業
	35 インターネット附随サービス業		400 管理，補助的経済活動を行う事業所（インターネット附随サービス業） 401 インターネット附随サービス業

業種対応表			日本標準産業分類(第13回改定)
大分類	中分類	小分類	
情報通信業（続き）	36 映像・音声・文字情報制作業		410 管理，補助的経済活動を行う事業所（映像･音声･文字情報制作業） 411 映像情報制作・配給業 412 音声情報制作業 413 新聞業 414 出版業 415 広告制作業 416 映像・音声・文字情報制作に附帯するサービス業
卸売業・小売業	37 卸売業		500 管理，補助的経済活動を行う事業所（各種商品卸売業） 501 各種商品卸売業 510 管理，補助的経済活動を行う事業所（繊維･衣服等卸売業） 511 繊維品卸売業（衣服，身の回り品を除く） 512 衣服卸売業 513 身の回り品卸売業 520 管理，補助的経済活動を行う事業所（飲食料品卸売業） 521 農畜産物・水産物卸売業 522 食料・飲料卸売業 530 管理，補助的経済活動を行う事業所（建築材料、工業･金属材料等卸売業） 531 建築材料卸売業 532 化学製品卸売業 533 石油・鉱物卸売業 534 鉄鋼製品卸売業 535 非鉄金属卸売業 536 再生資源卸売業 540 管理，補助的経済活動を行う事業所（機械器具卸売業） 541 産業機械器具卸売業 542 自動車卸売業 543 電気機械器具卸売業 549 その他の機械器具卸売業 550 管理，補助的経済活動を行う事業所（その他の卸売業） 551 家具・建具・じゅう器等卸売業 552 医薬品・化粧品等卸売業 553 紙・紙製品卸売業 559 他に分類されない卸売業
	38 小売業		560 管理，補助的経済活動を行う事業所（各種商品小売業） 561 百貨店，総合スーパー 569 その他の各種商品小売業（従業者が常時50人未満のもの） 570 管理，補助的経済活動を行う事業所（織物・衣服・身の回り品小売業） 571 呉服・服地・寝具小売業 572 男子服小売業 573 婦人・子供服小売業 574 靴・履物小売業 579 その他の織物・衣服・身の回り品小売業 580 管理，補助的経済活動を行う事業所（飲食料品小売業） 581 各種食料品小売業 582 野菜・果実小売業 583 食肉小売業 584 鮮魚小売業 585 酒小売業 586 菓子・パン小売業 589 その他の飲食料品小売業

業種対応表			日本標準産業分類(第13回改定)
大分類	中分類	小分類	
卸売業・小売業（続き）	38 小売業（続き）		590 管理，補助的経済活動を行う事業所（機械器具小売業） 591 自動車小売業 592 自転車小売業 593 機械器具小売業（自動車，自転車を除く） 600 管理，補助的経済活動を行う事業所（その他の小売業） 601 家具・建具・畳小売業 602 じゅう器小売業 603 医薬品・化粧品小売業 604 農耕用品小売業 605 燃料小売業 606 書籍・文房具小売業 607 スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業 608 写真機・時計・眼鏡小売業 609 他に分類されない小売業 610 管理，補助的経済活動を行う事業所（無店舗小売業） 611 通信販売・訪問販売小売業 612 自動販売機による小売業 619 その他の無店舗小売業
	39 金融・保険業		620 管理，補助的経済活動を行う事業所（銀行業） 621 中央銀行 622 銀行（中央銀行を除く） 630 管理，補助的経済活動を行う事業所（協同組織金融業） 631 中小企業等金融業 632 農林水産金融業 640 管理，補助的経済活動を行う事業所（貸金業，クレジットカード業等非預金信用機関） 641 貸金業 642 質屋 643 クレジットカード業，割賦金融業 649 その他の非預金信用機関 650 管理，補助的経済活動を行う事業所（金融商品取引業，商品先物取引業） 651 金融商品取引業 652 商品先物取引業，商品投資顧問業 660 管理，補助的経済活動を行う事業所（補助的金融業等） 661 補助的金融業，金融附帯業 662 信託業 663 金融代理業 670 管理，補助的経済活動を行う事業所（保険業） 671 生命保険業 672 損害保険業 673 共済事業，少額短期保険業 674 保険媒介代理業 675 保険サービス業
	40 不動産業，物品賃貸業		680 管理，補助的経済活動を行う事業所（不動産取引業） 681 建物売買業，土地売買業 682 不動産代理業・仲介業 690 管理，補助的経済活動を行う事業所（不動産賃貸業･管理業） 691 不動産賃貸業（貸家業，貸間業を除く） 692 貸家業，貸間業 693 駐車場業 694 不動産管理業

業種対応表 大分類	中分類	小分類	日本標準産業分類（第13回改定）
40 不動産業，物品賃貸業（続き）			700 管理，補助的経済活動を行う事業所（物品賃貸業） 701 各種物品賃貸業 702 産業用機械器具賃貸業 703 事務用機械器具賃貸業 704 自動車賃貸業 705 スポーツ・娯楽用品賃貸業 709 その他の物品賃貸業
41 宿泊業，飲食サービス業			750 管理，補助的経済活動を行う事業所（宿泊業） 751 旅館，ホテル 752 簡易宿所 753 下宿業 759 その他の宿泊業 760 管理，補助的経済活動を行う事業所（飲食店） 761 食堂，レストラン（専門料理店を除く） 762 専門料理店 763 そば・うどん店 764 すし店 765 酒場，ビヤホール 766 バー，キャバレー，ナイトクラブ 767 喫茶店 769 その他の飲食店 770 管理，補助的経済活動を行う事業所（持ち帰り飲食サービス業） 771 持ち帰り飲食サービス業 772 配達飲食サービス業
サービス業	42 学校教育		810 管理，補助的経済活動を行う事業所（学校教育） 811 幼稚園 812 小学校 813 中学校 814 高等学校，中等教育学校 815 特別支援学校 816 高等教育機関 817 専修学校，各種学校 818 学校教育支援機関 819 幼保連携型認定こども園
	43 42以外の教育，学習支援業		820 管理，補助的経済活動を行う事業所（その他の教育、学習支援業） 821 社会教育 822 職業・教育支援施設 823 学習塾 824 教養・技能教授業 829 他に分類されない教育，学習支援業
44 技術移転機関（TLO）			（こちらの業種に該当する場合は優先して記入して下さい）
45 公的研究機関（独立行政法人含む）			
サービス業（続き）	46 44～45以外の学術・開発研究機関		710 管理，補助的経済活動を行う事業所（学術･開発研究機関） 711 自然科学研究所 712 人文・社会科学研究所

業種対応表 大分類	中分類	小分類	日本標準産業分類（第13回改定）
サービス業（続き）	47 専門サービス業		720 管理，補助的経済活動を行う事業所（専門サービス業） 721 法律事務所，特許事務所 722 公証人役場，司法書士事務所，土地家屋調査士事務所 723 行政書士事務所 724 公認会計士事務所，税理士事務所 725 社会保険労務士事務所 726 デザイン業 727 著述・芸術家業 728 経営コンサルタント業，純粋持株会社 729 その他の専門サービス業 730 管理，補助的経済活動を行う事業所（広告業） 731 広告業 740 管理，補助的経済活動を行う事業所（技術サービス業） 741 獣医業 742 土木建築サービス業 743 機械設計業 744 商品・非破壊検査業 745 計量証明業 746 写真業 749 その他の技術サービス業
	48 42～47以外のサービス業		780 管理，補助的経済活動を行う事業所（洗濯・理容・美容・浴場業） 781 洗濯業 782 理容業 783 美容業 784 一般公衆浴場業 785 その他の公衆浴場業 789 その他の洗濯・理容・美容・浴場業 790 管理，補助的経済活動を行う事業所（その他の生活関連サービス業） 791 旅行業 792 家事サービス業 793 衣服裁縫修理業 794 物品預り業 795 火葬・墓地管理業 796 冠婚葬祭業 799 他に分類されない生活関連サービス業 800 管理，補助的経済活動を行う事業所（娯楽業） 801 映画館 802 興行場（別掲を除く），興行団 803 競輪・競馬等の競走場，競技団 804 スポーツ施設提供業 805 公園，遊園地 806 遊戯場 809 その他の娯楽業 830 管理，補助的経済活動を行う事業所（医療業） 831 病院 832 一般診療所 833 歯科診療所 834 助産・看護業 835 療術業 836 医療に附帯するサービス業 840 管理，補助的経済活動を行う事業所（保健衛生） 841 保健所 842 健康相談施設 849 その他の保健衛生

業種対応表 大分類	中分類	小分類	日本標準産業分類（第13回改定）
サービス業（続き）	48 42～47以外のサービス業		850 管理，補助的経済活動を行う事業所（社会保険・社会福祉・介護事業） 851 社会保険事業団体 852 福祉事務所 853 児童福祉事業 854 老人福祉・介護事業 855 障害者福祉事業 859 その他の社会保険・社会福祉・介護事業 860 管理，補助的経済活動を行う事業所（郵便局） 861 郵便局 862 郵便局受託業 870 管理，補助的経済活動を行う事業所（協同組合） 871 農林水産業協同組合（他に分類されないもの） 872 事業協同組合（他に分類されないもの） 880 管理，補助的経済活動を行う事業所（廃棄物処理業） 881 一般廃棄物処理業 882 産業廃棄物処理業 889 その他の廃棄物処理業 890 管理，補助的経済活動を行う事業所（自動車整備業） 891 自動車整備業 900 管理，補助的経済活動を行う事業所（機械等修理業） 901 機械修理業（電気機械器具を除く） 902 電気機械器具修理業 903 表具業 909 その他の修理業 910 管理，補助的経済活動を行う事業所（職業紹介・労働者派遣業） 911 職業紹介業 912 労働者派遣業 920 管理，補助的経済活動を行う事業所（その他の事業サービス業） 921 速記・ワープロ入力･複写業 922 建物サービス業 923 警備業 929 他に分類されない事業サービス業 931 経済団体 932 労働団体 933 学術・文化団体 934 政治団体 939 他に分類されない非営利的団体 941 神道系宗教 942 仏教系宗教 943 キリスト教系宗教 949 その他の宗教 950 管理，補助的経済活動を行う事業所（その他のサービス業） 951 集会場 952 と畜場 959 他に分類されないサービス業 961 外国公館 969 その他の外国公務

業種対応表 大分類	中分類	小分類	日本標準産業分類（第13回改定）
49 公務（他に分類されるものを除く）			971 立法機関 972 司法機関 973 行政機関 981 都道府県機関 982 市町村機関
99 1から49に属さない個人			

※日本標準産業分類は、平成25年10月に改定されたものです。

付録2　非製造業における「研究」の定義

1）　ソフトウェア開発について

　いわゆるソフトウェアの開発は、自社利用目的、市場販売目的及び受注開発を問わず、「科学・技術の発展に寄与する可能性があるもの」が「研究」に含まれます。

a）自社利用目的及び市場販売目的のソフトウェア開発については、企業会計上「研究」とされる範囲が該当します。

b）受注によるソフトウェア開発については、新たなソフトウェアの開発や既存ソフトウェアの著しい改良・機能強化などは、「研究」に含めますが、定型的な開発などについては「研究」に含めません。下記の例を参考としてください。

　なお、ここでいうソフトウェアは、コンピュータソフトウェアをいい、コンピュータプログラムは含みますが、デジタルコンテンツなどは含みません。

（例）研究とするもの：システム設計、プログラム設計、アルゴリズムの設計、
データ構造定義などの設計作業、既存ソフトの機能強化

研究としないもの：

- 大幅な変更を伴わない、既存パッケージソフトや既存ソフトウェアのユーザー仕様への適用
- 大幅な修正を伴わない、異なる環境(OS、ハードウェア、言語)への既存ソフトウェアの適用
- 既存システムの欠陥の発見と除去
- システム運用管理
- ユーザードキュメントの作成
- ユーザーサポート
- ソフトウェアと明確に区分されるコンテンツの製作(データベースのデータなど)

2）　金融業、保険業などにおける例

金融業における研究活動の例

- リスク評価のための「金融数学」や「金融工学」に関する研究
- 顧客の口座運用方法の調査手法の研究開発
- 「ホームバンキング」のための新たなアプリケーションソフトウエアの開発

保険業における研究開発活動の例

- 保険、金融に関する新たな数学的手法の研究開発
- 顧客データの新たな評価手法の研究開発
- 様々な損害状況に応じた適切なリスク因子決定のための調査研究

上記以外の業種に関しても、これらの例を参考にして、貴社の業務のうち「事物・機能・現象等について新しい知識を得るために、あるいは、既存の知識の新しい活用の道を開くために行われる創造的な努力及び探求」を研究活動の定義として、記入者の判断により、回答してください。